# クロアチア政治・経済の概況





Dubrovnik\_foto\_Romeo\_Ibrišević /Ministarstvo turizma i sporta/

2023年1月 在クロアチア日本国大使館

# 目次

1	基本情報······P 2
2	政治体制·内政······P 3
3	外交·国防······P 6
4	経済概況······P 7
5	日・クロアチア経済関係の概況・・・・・・・P18
6	クロアチアの投資環境・・・・・・・・・・・・・・P21

### 1 基本情報



#### 【基本情報】

人口:387.1万人(2021年国勢調査)

名目GDP: 572億ユーロ(2021年)

面積:56,594km (日本の面積の約15%、九州の約1.5倍)

首都:ザグレブ(人口76.7万人)(2021年)

(参考) スプリット16.1万人、リエカ10.8万人、オシエク9.6万人、ザダル7.1万人

民族: クロアチア人(91.6%)、セルビア人(3.2%)等(2021年国勢調査)

宗教:カトリック、セルビア正教等

通貨:ユーロ(2023年1月より導入)

公用語:クロアチア語(都市部では英語も通じる)

在クロアチア邦人数:約150人

姉妹都市:川崎市とリエカ市(1977年~)、京都市とザグレブ市(1981年~)、

碧南市とプーラ市(2007年~)

#### 【国の特徴】

- ①旧ユーゴスラビア紛争からの復興
  - ・1991年に旧ユーゴスラビアから独立。独立を巡り、1991年から1995年、 武力紛争が生じた。
  - ・その後、戦後復興と民族和解を推進。2020年7月に発足した第2次プレンコビッチ政権は、セルビア系少数民族出身の副首相を入閣させている。

#### ②観光大国

・アドリア海に面する風光明媚な海岸線と、大小1,185の島々を抱える欧州有数の観光大国。

#### ③ E U加盟国

- ・2013年7月にEU加盟。現在は西バルカン諸国のEU加盟を後押し。
- ・2020年前半にEU議長国(半年間の任期)を務めた。
- ・2023年1月に通貨ユーロを導入、シェンゲン協定に加盟。

### 政治体制·内政一(1) 政治体制

【政体】大統領を国家元首とする共和制。

【元首】 ゾラン・ミラノビッチ氏(2020年2月就任。任期5年)。

【議会】 1 院制 (仟期4年。定員151)

【政府】 クロアチア民主同盟(HDZ)を主軸とする連立政権。

首相はアンドレイ・プレンコビッチ氏(2016年10月就任、HDZ)。外相は、ゴルダン・グルリッチ=ラドマン氏(2019年7月就任、HDZ)

- 議会の過半数の支持が ある者(首相候補)に組 閣を指示。
- ・議会の内閣に対する信 任に従い、首相を指名。

#### 【任期】5年(二期まで) 【権限】

- ・国内外において国を代表。
- 議会選挙の決定及び議会開会の招集。
- ・議会で採択された法律の公布。
- ・憲法に基づく、国民投票の決定。
- ・恩赦・叙勲の授与。
- ・外交政策の策定・実行を、政府と協力して実施。
- ・政府の提案に基づき、在外公館の設置・公館長の任命。
- ・議会が批准した国際条約関係文書への署名。
- ・軍の最高司令官。

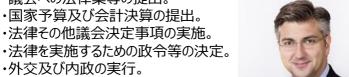
#### ミラノビッチ大統領



- ・政府に対する不信任決議 が採択された場合等には、 政府からの提案に基づき、 議会を解散。
  - 憲法違反に関してのみ、 全議員の3分の2以上 の賛成より、大統領の罷 免が可能。

### 政府

#### プレンコビッチ首相



・法律を実施するための政令等の決定。

・議会への法律案等の提出。

- ・外交及び内政の実行。
- ·行政の指揮監督。
- ・経済発展の推進。
- ・公共サービスの運営・改善の監督。
- ・議会に対する行政責任を負う(政府決定は連帯、各省事項は個 別)。

#### 首相

【権限】

#### 【権限】

・閣僚の任命・罷免(任命は議会の信任が必要)。

#### 大臣

<u>・17</u>人。

投票

### 有権者

【選挙権及び 被選挙権】

18歳以上の国民

- ・首相及びその閣僚の信 任。
- ・全議員の5分の1以 上により、不信任決議案 の提出が可能。(不信 任決議の採択には全議 員の過半数)。

【構成】一院制 【定数】151

【任期】4年

【役員】議長1人、副議長3~5人 【権限】

- ・憲法・法律の採択・改正。
- 国家予算の採択。
- 戦時及び平時の決定。
- 国家安全保障戦略及び国防戦略の採択。
- ・軍隊及び情報機関に対する文民管理。
- 国境の変更の決定。
- 国民投票の決定。
- ・憲法・法律に基づく選挙・指名・解任。
- ・法律改正を伴う条約等の批准。

#### 議長

- ・議員から、過半数の支持を得て選出。
- ・大統領が職務を遂行できないときに一時的に職務を遂行。



ヤンドロコビッチ議長



# 2 政治体制・内政ー(2)内政の動き

### 独立~2015年頃

- (1) 1991年から95年にかけて、旧ユーゴスラビアからの独立を巡り武力紛争が展開された。一部旧紛争地域では、紛争時に埋設された地雷が残るものの、現在の治安は概ね安定している。紛争後、国内の民族構成が大きく変化した(クロアチア人:78%(1991年)から90%(2001年)、セルビア人:12%(1991年)から4.5%(2001年)。
  - (2) 1990年代を通じ政権与党であったクロアチア民主同盟(HDZ:中道右派)と旧クロアチア共産主義者同盟の社会民主党 (SDP:中道左派) が二大政党とされ、独立以来、4度の政権交代が行われた。

#### 現政権:第一党クロアチア民主同盟を中心とした連立与党、大統領は野党出身

- (1)2015年11月に実施された議会選挙を受けて、2016年1月、非党人で経済界出身のオレシュコビッチ氏を首相とする政権が発足したが、政権与党内の混乱により不信任案が可決され、解散総選挙が実施された。2016年9月に行われた議会選挙の結果、HDZとMOSTの間で連立が合意され、10月、プレンコビッチHDZ党首を首相とする政権が発足した。
- (2)2017年4月、クロアチア最大の民間企業集団であるアグロコル・グループの経営悪化を巡り連立与党間で対立が生じ、プレンコビッチ首相はMOST所属閣僚3名を更迭し、MOSTが連立政権を離脱した。その後、与党HDZは、人民党(HNS)と新たに連立合意を結び、同年6月、内閣改造を実施した。
- (3)2020年1月に決選投票が行われた大統領選挙で、野党SDP候補のミラノビッチ元首相が現職で与党HDZが推すグラバル=キタロビッチ候補に約10万票の得票差で勝利。
- (4)新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、前倒しで行われた2020年7月の議会選挙で与党HDZが勝利。HDZは、少数民族代表議員や中道政党等の協力を得て、議会過半数を確保し、第2次プレンコビッチ内閣を発足。新政権は、省庁再編により省の数を20から16に削減。また、連立しているセルビア系政党から副首相を任命した。

#### 2022年の主な出来事

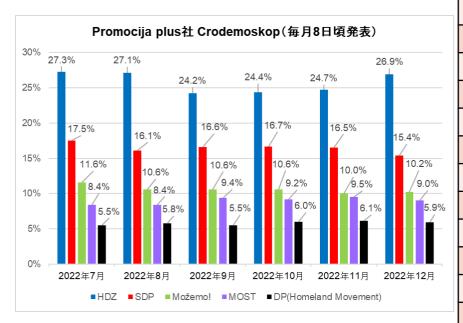
- (1)政府は、ペリェシャツ橋(注:国土の大陸部分とペリェシャツ半島を結ぶ橋梁。橋梁部は中国路橋工程有限責任公司(CRBC)が建設。接続道路を含む総工費5億2500万ユーロのうち3億5700万ユーロにEU基金が割当てられた。)の建設、通貨ユーロの導入、シェンゲン圏加盟を長年の戦略目標としてきたが、2022年7月ペリェシャツ橋が開通、同7月EU経済財政閣僚理事会が2023年1月1日付のクロアチアのユーロ導入を決定、同12月EU内務理事会が2023年1月1日付けのクロアチアのシェンゲン圏加盟を決定した。
- (2)2022年2月に建設相が逮捕・解任され、また4月には副首相及び労働相が汚職関連の捜査対象となったこと等を受け3閣僚が交代、7月には財務相が辞任する等、閣僚の交代が相次いだ。また、8月には、クロアチア最大の石油・天然ガス開発・販売企業INA社がガス事業を巡る詐欺で国内事件で過去最高となる10億クーナ(約1.4ユーロ)の被害を被る事件が発生した。
- (3) 2020年に2度の大規模地震を経験(3月に首都ザグレブでマグニチュード5.5、12月にシサク・モスラビナ県でマグニチュード6.6)。EU基金(2023年6月末までに使用可能な欧州連帯基金(EUSF)は、ザグレブ地震に8300万ユーロ、シサク・モスラビナ県地震に3億1900万ユーロ。2027年までのEU復興基金(NGEU)及びMFF(多年度財政枠組)は約250億ユーロ。)を活用しつつ、経済活性化や震災からの復興に取り組んできてい4るが、復興の遅れが指摘されている。

## 2 政治体制·内政一(3)議会政党、議席配分

### 【クロアチア議会における議席配分(計151議席)】(2023年1月時点)

【与党連立·協力議員】(計76議席)	議席
クロアチア民主同盟(HDZ) 1989年結成(トゥジマン初代大統領を輩出)2011年 選挙で下野した後,2016年1月より政権与党。	62
独立民主セルビア党(SDSS)	3
クロアチア社会自由党(HSLS)	2
人民党(HNS)	1
キリスト教民主党(HDS)	2
少数民族枠議員(SDSSを除く)	5
その他無所属議員	1

#### 最近の政党支持率(上位5政党)



【野党】(計75議席)	議席
社会民主主義者党 2021年10月にSDPから離党した議員等により2022年7月に結成。	17
社会民主党(SDP) 1990年結成。旧クロアチア共産主義者同盟。過去2000年と2011年 の2回政権与党となった。	13
ミロスラブ・シュコロ祖国運動(DP) 2020年2月に歌手でもあるシュコロ氏を中心に結成。21年7月にシュコロ氏 が党首を辞任、10月にペナバ・ブコバル市長が党首に就任。	6
MOST 無所属議員による改革志向の政治グループとして2012年に結成。HDZと連立していたものの,2017年4月に連立解消。	6
我々ならできる!(MOZEMO!) 2019年にザグレブ市議会議員を中心に結成。トマシェビッチ・現ザグレブ市長が 所属。	4
クロアチア主権主義者	4
イストラ民主会議(IDS)	3
農民党(HSS)	2
中道(CENTAR)	2
市民民主同盟(GLAS)	1
年金者党(HSU)	1
労働者フロント(R F)	1
クロアチアのためのブロック	1
新左派	1
フォーカス	1
リフォーミスト	1
無所属	12

### 3 外交·国防

#### 外交・国防の基本方針

- (1) 2009年4月、NATOに加盟。2013年7月にEU加盟。2020年1月から半年間、EU議長国を務めた。2023年1月からユーロ 導入及びシェンゲン圏に加盟。また、OECD加盟を目標としており、2022年6月にOECD理事会はクロアチアの加盟に向けたロード・マップを採択した。
- (2) 1990年代の紛争にもかかわらず、近隣諸国との関係は概ね良好。V4(ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー)との協力や3海(バルト海、アドリア海、黒海)イニシアティブを通じた取り組みなど、エネルギー安全保障や域内協力等との観点からも中・東欧諸国や地中海諸国との連携を強化。
- (3) EU、NATO、国連、中欧・地中海における活動、経済外交や開発協力・人道支援活動の強化、法の支配、人権保護及び持続可能な開発の促進、南東欧地域及び世界の平和・安定への貢献を重視。こうした方針に基づき、コソボ国際安全保障部隊(KFOR)の他、国連やNATOの平和維持ミッションに要員を派遣している。西バルカン諸国へのEU拡大による同地域安定化の促進を強く支持。ボスニア・ヘルツェゴビナ等に多く居住する在外クロアチア人の地位・権利保護も重要課題としている。

#### 軍事力

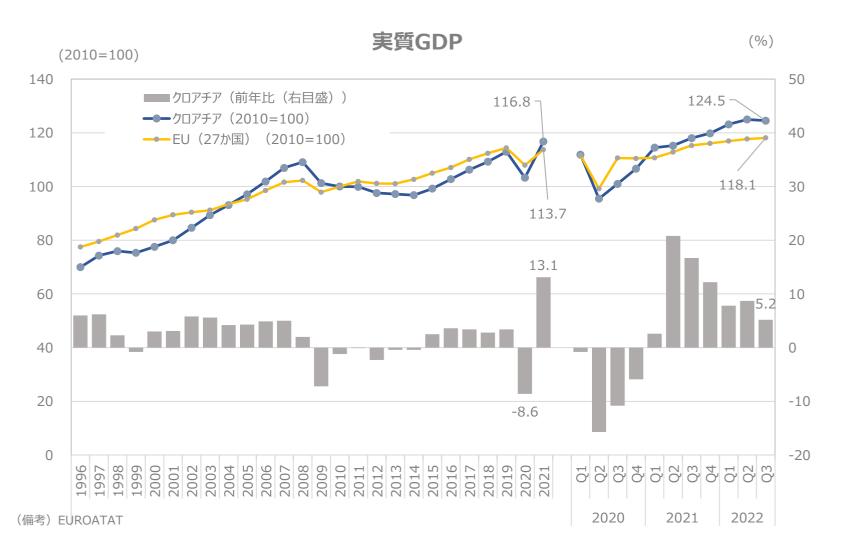
- (1) 国防予算: 67.2億クーナ(約10.7億ドル)
- (2) 兵力:陸軍11,100人、海軍1,650人、空軍1,600人、統幕 3,000人(志願制)(2022年:ミリタリーバランス)

#### 2022年の主な出来事

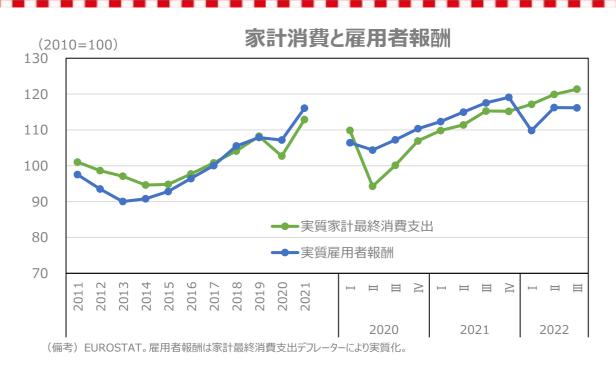
- (1)2022年はクロアチアが国際的な国家承認を得てから30周年となり(1992年1月15日に英独仏を含むヨーロッパ共同体(EC)等20カ国が国家承認した日を「国際的承認の日」と呼んでいる)、多数の国と外交関係樹立30周年を迎え、各国との間で要人往来が活発に行われた。(注:日本との外交関係樹立は1993年3月5日)
- (2) 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、クロアチアは、ウクライナの主権と領土的一体性を支持し、ロシアの人権理事会での資格停止他、ロシア非難の関連国連総会決議に賛成し、国際刑事裁判所(ICC)付託にも参加している。また、2万人以上のウクライナ難民受入を発表している他、ウクライナに対し、人道支援物資や歩兵用装備品等を供与。2022年10月には、ザグレブにおいて、初のクリミア・プラットフォーム議会サミットを開催した。政府は、EUによるウクライナ軍事支援ミッション(EUMAM)の活動への参加にも意欲を示していたが、大統領の同意を得られず、12月に議会での決定に必要となる3分の2以上の議員賛成を得られず、断念した。エネルギー安全保障の観点からは、8月に保有するLNGターミナル(米国産LNGを主に受け入れている)の能力拡大(29億立方メートルから61億 ウ方メートル)を決定、また、中東欧や近隣諸国のエネルギー供給への協力姿勢を示している。
- (3) ロシアによるウクライナ侵攻開始後の2022年3月、首都ザグレブ近郊に、旧ソ連製のドローンが墜落(ドローンの所属や飛行目的は明らかとなっていない)。その後、クロアチア国防相は防空システムの調達予定を発表、12月にフランス製短距離防空システム(Mistral)の調達契約が締結され、中距離防空システムの調達も計画されている。(なお、クロアチアは2021年にフランスから中古のラファール戦闘機12機の購入契約を締結済)

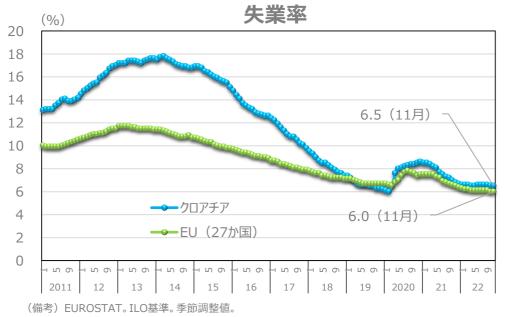
### 3 経済概況 ~ 実質GDP ~

- ・2021年実質GDPは、前年比13.1%増。コロナ流行前の2019年の水準を上回る。
- ・欧州委員会の経済見通し(2022年11月)によれば、2022年は前年比6.0%増、2023年は同1.0%増、2024年は同1.7%増である。



### 3 経済概況 ~ 消費、失業率、消費者物価 ~

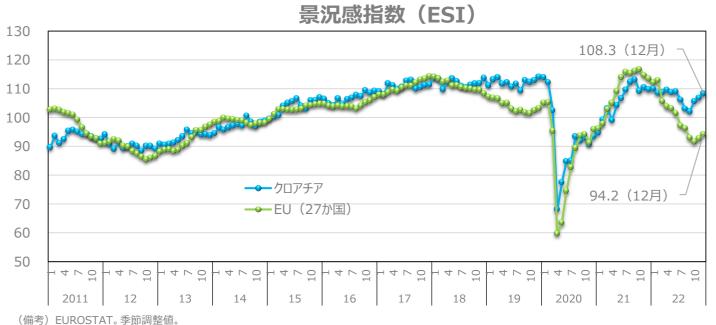






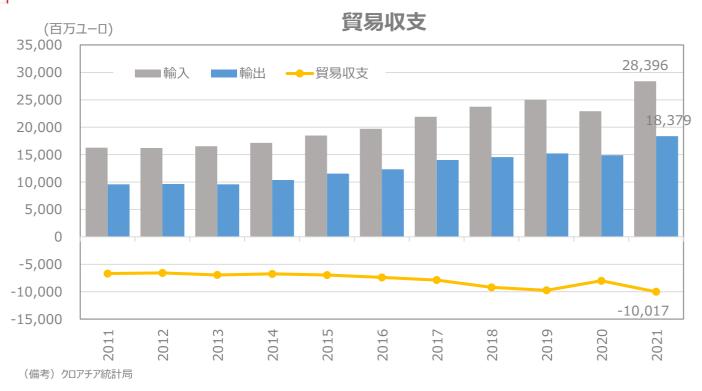
### 況 ~ 鉱工業生産、景況感





9

### 3 経済概況 ~ 貿易収支 ~



主要貿易相手国(上位10か国、2021年)

(千ユーロ)

						(十ユーロ)
		貿易総額	クロアチア全体に占める	輸出額	輸入額	輸出-輸入
		(輸出額+輸入額)	シェア (%)	刊山伊	刊八位	刊 刊 八
1	ドイツ	6,466,359	13.8	2,265,025	4,201,334	<b>▲</b> 1,936,309
2	イタリア	5,987,973	12.8	2,405,723	3,582,250	<b>▲</b> 1,176,527
3	スロベニア	5,086,836	10.9	1,975,671	3,111,165	<b>▲</b> 1,135,494
4	ハンガリー	3,620,399	7.7	1,517,349	2,103,050	<b>▲</b> 585,701
5	オーストリア	2,848,065	6.1	1,067,868	1,780,197	<b>▲</b> 712,329
6	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2,603,399	5.6	1,628,069	975,330	652,739
7	セルビア	1,704,792	3.6	903,451	801,341	102,110
8	ポーランド	1,538,169	3.3	382,173	1,155,996	<b>▲</b> 773,823
9	オランダ	1,412,160	3.0	319,109	1,093,051	<b>▲</b> 773,942
10	フランス	1,193,763	2.6	491,224	702,539	<b>▲</b> 211,315

### 3 経済概況 ~ 観光 ~



### 外国人観光客数と延べ宿泊者数 (上位10か国、2021年)

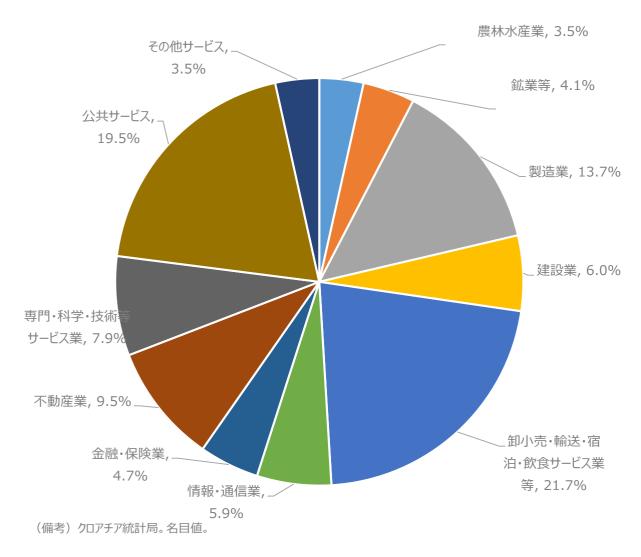
		   外国人観光客数 	クロアチア全体に占め るシェア(%)
1	ドイツ	2,737,013	25.7
2	オーストリア	1,025,521	9.6
3	スロベニア	994,990	9.4
4	ポーランド	957,439	9.0
5	チェコ	720,913	6.8
6	ハンガリー	431,257	4.1
7	イタリア	417,253	3.9
8	フランス	375,905	3.5
9	オランダ	373,600	3.5
10	スロバキア	327,294	3.1

		外国人観光客 延べ宿泊者数	クロアチア全体に占め るシェア(%)
1	ドイツ	19,931,221	31.7
2	ポーランド	6,287,267	10.0
3	スロベニア	6,127,362	9.7
4	オーストリア	5,682,370	9.0
5	チェコ	4,783,597	7.6
6	ハンガリー	2,286,255	3.6
7	スロバキア	2,189,144	3.5
8	オランダ	2,153,507	3.4
9	イタリア	1,996,481	3.2
10	フランス	1,304,091	2.1

(備考) クロアチア統計局。延べ宿泊者数は、各観光客の宿泊日数を合計した値。

## 3 経済概況 ~ 産業別GDP ~

### 産業別GDP(2021年)





Zagreb\_foto\_Romeo\_Ibrišević /Ministarstvo turizma i sporta/



Rijeka\_foto\_Nikola Šolić /Ministarstvo turizma i sporta/



Sveta Nedelja\_foto\_Romeo\_Ibrišević /Ministarstvo turizma i sporta/

### 3 経済概況 ~ 対内直接投資 ~



対内直接投資フロー(1993年~2021年の累計。国別上位10カ国。) 対内直接投資フロー(1993年~2021年の累計。産業別上位10業種)

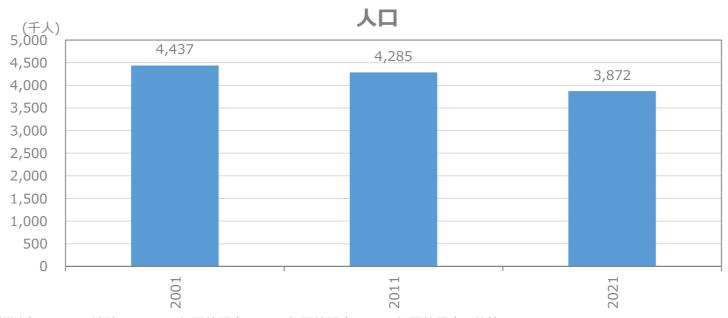
		投資額	クロアチア全体に占
		(百万ユーロ)	めるシェア(%)
1	オランダ	6,378	16.3
2	オーストリア	5,086	13.0
3	ルクセンブルク	4,252	10.9
4	ドイツ	4,115	10.5
5	イタリア	3,699	9.5
6	ハンガリー	2,909	7.4
7	スロベニア	1,990	5.1
8	イギリス	1,275	3.3
9	フランス	1,011	2.6
10	ベルギー	751	1.9

(備考)クロアチア国立銀行。

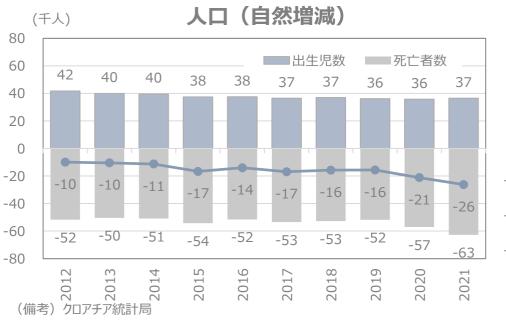
		投資額	クロアチア全体に
		(百万ユーロ)	占めるシェア(%)
1	金融サービス業(保険業等を除く)	9,560	24.5
2	不動産業(不動産投資含む)	6,643	15.1
3	卸売業(自動車等を除く)	2,697	7.1
4	小売業(自動車等を除く)	2,634	6.7
5	通信業	1,864	4.8
6	宿泊業	1,676	4.3
7	コークス及び精製石油製品製造業	1,349	3.5
8	基礎医薬品及び医薬調合品製造業	1,025	2.6
9	建築工事業	1,185	3.0
10	その他の非金属鉱物製品製造業	745	1.9
	(農業) 加工工工国立组织		

(備考) クロアチア国立銀行。

### 3 経済概況 ~ 人口① ~

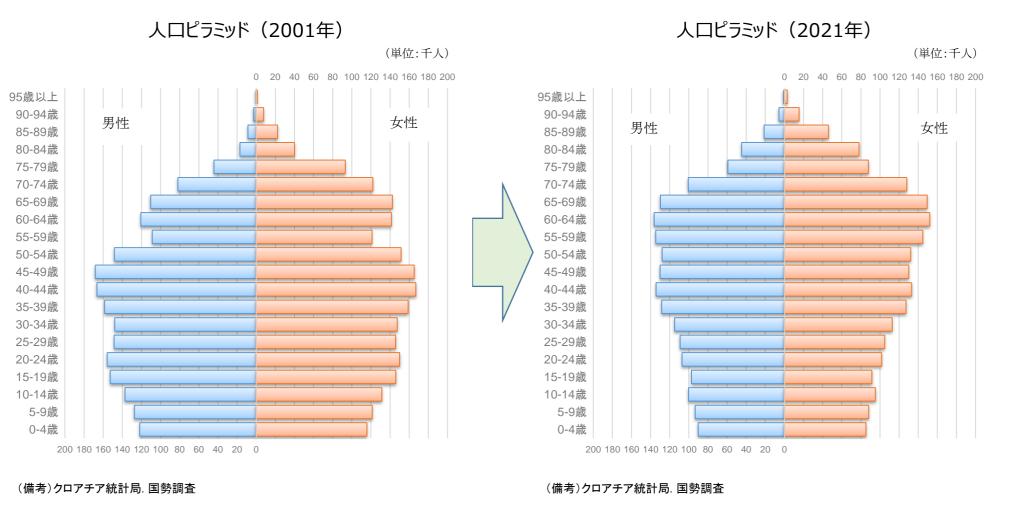


(備考) クロアチア統計局。2001年国勢調査、2011年国勢調査、2021年国勢調査の数値。





### 3 経済概況 ~ 人口② ~



65歳以上人口の割合は、16%(2001年)から22%(2020年)に増加。

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
合計特殊出生率	1.48	1.51	1.46	1.46	1.40	1.42	1.42	1.47	1.47	1.48

(備考)EUROSTAT

### クロアチア入国・出国者数(出国元/入国先別。2021年)

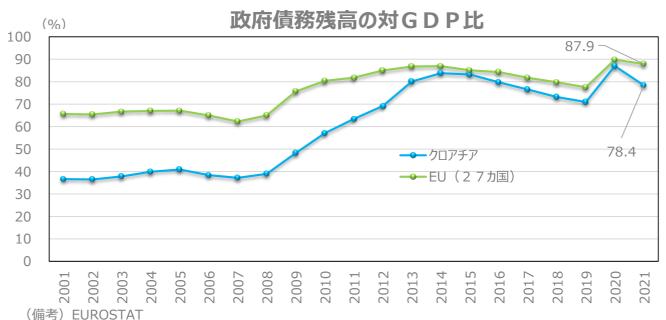
(単位:人)

主な出国元/入国先の	クロ	アチアへの入国者	<b>香数</b>	クロ	アチアからの出国	者数
国·地域名	合計	クロアチア国民	外国人	合計	クロアチア国民	外国人
EU加盟国	10,655	6,151	4,503	20,884	19,938	946
オーストリア	928	586	342	3,425	3,364	61
アイルランド	437	413	24	866	858	8
イタリア	657	264	393	733	581	152
ドイツ	5,371	4,225	1,146	13,077	12,906	171
スロベニア	1,005	161	844	804	548	256
EU加盟国以外の欧州	18,393	3,097	15,296	16,739	5,085	11,650
アルバニア	1,023	1	1,022	768	5	763
ボスニア・ヘルツェゴビナ	8,055	1,786	6,269	6,613	1,978	4,633
コソボ	1,811	32	1,779	1,696	23	1,673
北マケドニア	1,051	36	1,015	779	36	743
セルビア	3,743	577	3,166	3,999	1,083	2,914
スイス	478	377	101	1,125	1,114	11
ウクライナ	735	5	730	545	6	539
アジア	4,436	148	4,288	1,598	173	1,425
アフリカ	214	61	153	74	13	61
北米·中米	781	516	265	589	436	153
南米	250	60	190	60	8	52
オセアニア	136	105	31	82	65	17
不明	1,047	484	563	398	232	165
合計	35,912	10,622	25,289	40,424	25,950	14,469

(備考)クロアチア統計局。クロアチア市民権保有者(クロアチア国民)かどうか不明の者が、クロアチアへの入国者数合計では1名、クロアチアからの出国者数合計では5名含まれている。

### 3 経済概況 ~ 財政 ~





### 4 日・クロアチア経済関係の概況 ~ 基本情報 ~

### 主なタイムライン

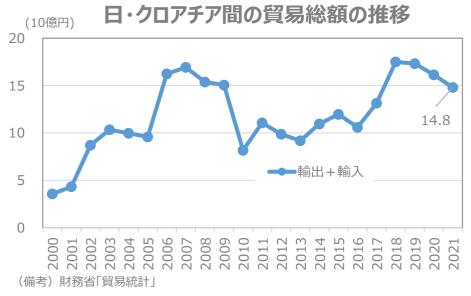
- 1993年 外交関係開設
- 1998年 在クロアチア日本国大使館開設
- 1999年~2012年 政府開発援助(ODA)対象国
- 2013年 クロアチアのEU加盟
- 2016年 在スプリット名誉総領事の任命
- 2018年11月 日クロアチア航空協定の交渉開始
- 2019年 2月 日EU経済連携協定(EPA)の効力発生
  - 9月 日クロアチア租税協定の効力発生
  - 12月 日EU戦略的パートナーシップ(SPA)のクロアチア議会承認
- 2023年 外交関係樹立30周年
- 2025年 大阪・関西万博
- ※通商航海条約、文化協力協定、科学技術協力協定を旧ユーゴスラビアより継承。

### 人口、GDPの比較

2021年	クロアチア	日本
人口	389.9万人	1億2,568万人
名目GDP	689億USドル	4兆9408億USドル
一人あたり名目GDP	17,685USドル	39,313USドル

(備考) 世界銀行「World Development Indicators」(Last Updated: 12/22/2022)

### 4 日・クロアチア経済関係の概況 ~ 貿易① ~



### (10億円) 日・クロアチア間の輸出入額の推移



#### クロアチアからの主な輸入品(2021年)

	内容	金額(千円)	輸入総額に占める割合(%)
1	まぐろ	5,546,321	63.1
2	石油製品	708,528	8.6
3	原動機	506,626	6.2
4	木材	252,527	3.1
5	衣類	179,402	2.2

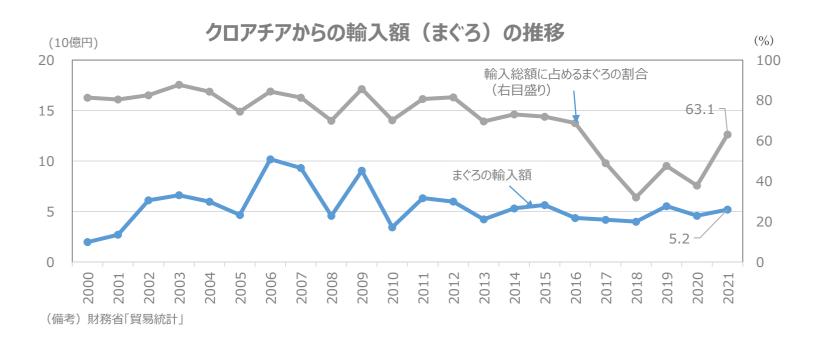
(備考) 財務省「貿易統計 国別概況品別表」より作成。

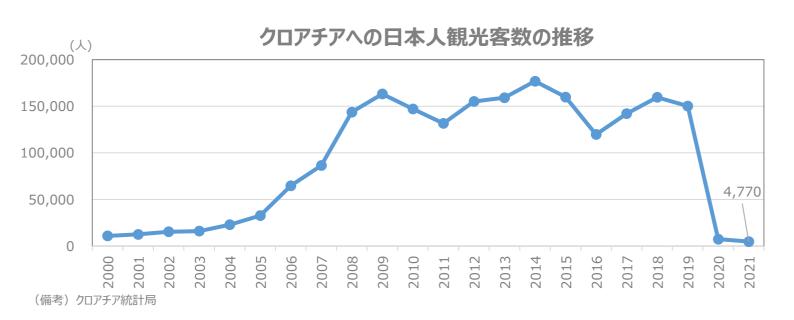
#### クロアチアへの主な輸出品(2021年)

	内容	金額(千円)	輸出総額に占める割合(%)				
1	自動車	1,948,480	29.6				
2	その他の化学製品	991,711	15.1				
3	鉄鋼のフラットロール製品	959,654	14.6				
4	原動機	403,202	6.1				
5	二輪自動車類	284,047	4.3				

(備考) 財務省「貿易統計 国別概況品別表」より作成。

### 4 日・クロアチア経済関係の概況 ~ 貿易②、観光 ~





### 5 クロアチアの投資環境 ~ユーロ導入・シェンゲン圏・OECD・EU資金~

### <u>2023年1月から通貨ユーロを導入するとともに、シェンゲン協定に加盟している。</u>

クロアチアとシェンゲン協定加盟国間の出入国審査は、陸路・海路については2023年1月1日から廃止され、空路については2023年3月26日から廃止される予定。

### OECD加盟に向けた動き

- 2017年1月 クロアチアが加盟申請
- 202年1月 OECD理事会は、クロアチアのOECD加盟に向けた協議開始を決定
- 2022年6月 OECD理事会は、クロアチアのOECD加盟に向けたロード・マップを採択

### EU資金の活用

- ●クロアチアは、EU資金を活用したインフラ・プロジェクト等を実施。2020年の2度の大地震からの震災復興財源 としても活用。
- ●2020年7月、特別欧州理事会は、コロナ危機からの経済復興のための一時的な緊急復興措置である復興基金(7500億ユーロ)及び時期多年度財政枠組み「MFF」(1兆743億ユーロ)の総額1兆8243億ユーロのEU予算パッケージに合意。
- ●復興基金の主要部である「復興・強靱化ファシリティ」に関し、クロアチアは贈与63億ユーロ、融資36億ユーロ (合計約100億ユーロ。クロアチアのGDPの20%。)が利用可能とされている(金額は2018年物価による)。
- ●2021年7月、クロアチア政府は、復興・強靱化ファシリティを活用するために事業プロジェクト等をまとめた復興・ 強靱化計画を作成し、EU理事会の承認を受けた。

(復興・強靱化計画(クロアチア語): <a href="https://ec.europa.eu/info/files/recovery-and-resilience-plan-croatia">https://ec.europa.eu/info/files/recovery-and-resilience-plan-croatia</a> en)

### 5 クロアチアの投資環境 ~インフラ①~

### 高速道路

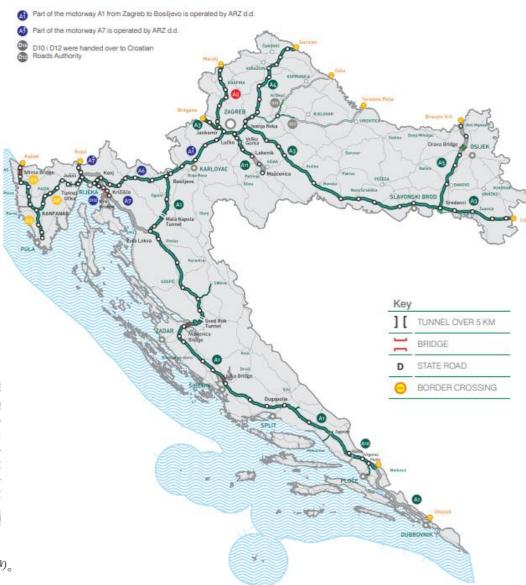
○クロアチアの道路の広さや状態「Quality of road infrastructure」は、141カ国中13位。(世界経済フォーラム「国際競争力レポート(2019)より)
○全国的に高速道路網が整備されており、車でザグレブからリャブリャナまでは2時間程度、ブダペスト、ベオグラード、ウィーンまでは4~5時間程度。
○2022年7月26日、クロアチアの大陸部分とペリェシャツ半島(首都ザグレブから南に約340キロメートルに位置)を結ぶ橋梁「ペリェシャツ橋」の開通式が行われた。接続道路を含む工事費用総額5億2500万ユーロのうち、3億5700万ユーロがEU基金によるもの。橋梁の建設は、中国路橋工程有限責任公司が請け負った。これにより、BH領を通過することなく、クロアチア国土の南端まで陸路で往来できるようになった。

### Motorways in the Republic of Croatia

#### Network and companies

	Company	Motorways	Status of construction	Km in se
	HRVATSKE AUTOCESTE d.o.o.	<b>&amp;</b> & & & & & & & & & & & & & & & & & &	IN SERVICE IN CONSTRUCTION	918.
4	AUTOCESTA RIJEKA- ZAGREB d.d.	Ø Ø Ø	IN PROJECT	187.
B Ma istra	BINA-ISTRA d.d.	<b>49 49</b>		141.(
AZM	AUTOCESTA ZAGREB -MACELJ d.o.o.	A3		60.0
		тот	AL in service as per 31/12/2020	1,306

(備考)THE CROATIAN ASSOCIATION OF TOLL MOTORWAYS CONCESSIONAIRES「NATIONAL REPORT ON MOTORWAYS 2020」より。http://www.huka.hr/en/



22

### 5 クロアチアの投資環境 ~インフラ②

### 鉄道・港湾・空港

#### 【鉄道】

○欧州の鉄道貨物回廊ネットワーク(Rail Freight Corridors network) のうち、地中海 回廊 (Mediterranean Corridor) 及びアルプ ス西バルカン回廊(Alpine - Western Balkan Corridor) がクロアチアを通る。 ○全国的に鉄道網が整備されているが、その多く は単線であり老朽化。EU資金を活用した鉄道 システムの近代化、複線化事業を実施中。

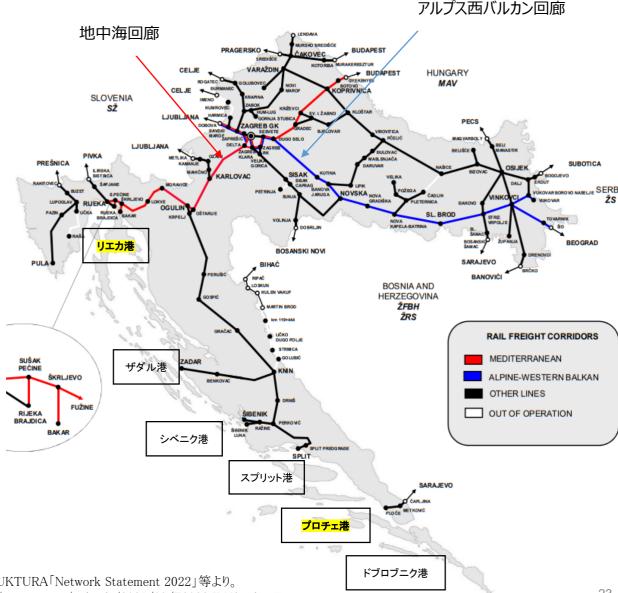
#### 【港湾】

○クロアチアの主要な港は、主に貨物を扱うリエカ 港、プロチェ港、シベニク港、主に乗客を扱うザダル 港、スプリト港、ドブロブニク港。

○リエカ港は、欧州横断運輸ネットワーク(TEN-T) の地中海回廊に位置づけられており、E U 資 金を活用した開発プロジェクトを実施中。プロチェ 港は、TEN-Tの包括的ネットワークのうち、ブダペ ストとサラエボを縦断するネットワークの終着点。

#### 【空港】

○ザグレブ空港、プーラ空港、リエカ空港、ザダル 空港、スプリト空港、ドブロブニク空港、オシエク空 港、ブラチ空港、ロシニ空港、バラジュディン空港



### 5 クロアチアの投資環境 ~インフラ③

### エネルギー

- ・電力の国内生産(2020年)のうち43%が水力、25%が火力(天然ガス)。また、スロベニアにあるクルシュコ原子力発電所(同国と 共同運営)の発電量のうち50%相当を同国から輸入している。
- ・クルク島にあるLNGターミナルは、2021年1月に運転開始。本ターミナルは、中・南東欧の天然ガス供給の安全性と多様化にとっ て重要とされ、国家戦略プロジェクトに位置付けられている。
- ・2022年8月18日、クロアチア政府は、LNGターミナルの再ガス化能力を年間29億立法メートルから61億立法メートルに拡張すると ともに、ガスパイプライン(Zlobin地区~Bosiljevo地区)の増設を決定。プロジェクト総額は、1億8000万ユーロ(うち2500万 ユーロがLNGターミナルの拡張に、1億5500ユーロがガスパイプライン増設に充てられる予定。

		T	
エネルギー・バランス(電力)		単位:GWh	(参考) 国内生産に占め る割合(%)
国内生産		13385.3	100.0
	水力発電	5810.4	43.4
	風力発電	1720.7	12.9
	太陽光発電	95.5	0.7
	地熱発電	93.7	0.7
	バイオマス発電	558.9	4.2
	バイオガス発電	419.3	3.1
	火力発電 (石炭)	1215.4	9.1
	火力発電 (天然ガス)	3437.1	25.7
	火力発電 (石油)	34.3	0.3
輸入		7090.6	
輸出		2451.3	
総供給量		18024.6	
送配損失等		2855.6	
最終消費量		15169.0	

(備考)経済・持続可能な開発省「ENERGY IN CROATIA 2020 はり作成。

https://www.eihp.hr/wp-content/uploads/2022/01/Velika EIHP Energija 2020.pdf なお、輸入には、スロベニアにあるクルシュコ原子力発電所(同国と共同運営)の発電量のうち50%相 当の3020.4GWhが含まれる。



4-24. Future development of the transmission system and projects in the function of diversification of supply and increase of efficiency of the transmission system

(備考)経済・持続可能な開発省「Integrated National Energy and Climate Plan for the Republic of Croatia for the period 2021-2030」より。

### 5 クロアチアの投資環境 ~税率、人件費~

税率

法人税率 : 10%又は18%

所得税率 :20%又は30%(地方自治体による付加税率が0~18%の範囲内で別途上乗せ)

付加価値税:25%(宿泊サービスや子供関連用品等の一部は13%、食料品等の一部は5%)

社会保障費:36.5%(雇用者負担16.5%、被用者負担20%)

(参考) 日クロアチア租税協定(2019年9月効力発生)

投資所得(配当、利子及び使用料)については、源泉地国(所得が生ずる国)における課税の上限(限度税率)が設けられ又は課税が免除される。

配当: 免税 (議決権保有割合 2 5 %以上・保有期間 3 6 5 日以上)

5% (その他)

利子: 免税(政府受取等)

5% (その他)

使用料:5%

(参考) 経済・持続可能な開発省「Investment Guide」(2021年1月)

(https://investcroatia.gov.hr/wp-content/uploads/2015/01/Investment\_Guide\_2021\_web.pdf) クロアチア財務省租税局ウェブサイトhttps://www.porezna-uprava.hr/en/Pages/default.aspx 外務省ウェブサイトhttps://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4 006594.html

人件費

平均給与(月額。2018年)	クロアチア全体	ザグレブ市
税引前	1160.65ユーロ	1399. 19ユーロ
税引後	830. 73ユーロ	968. 60ユーロ

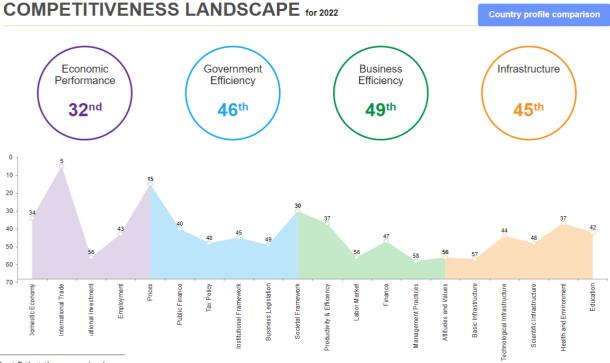
高等学校に相当する中等教育機関では学生の99.7%が外国語として英語を学ぶ。1669年創立のザグレブ大学をはじめ国内には10の大学があり、高度な人材を労働市場に供給。

その他

クロアチア経済会議所 (<a hred="https://investincroatia.hr/">https://investcroatia.gov.hr/en/</a>) のウェブサイトには、法人設立方法や投資案件など様々な情報が掲載されている。

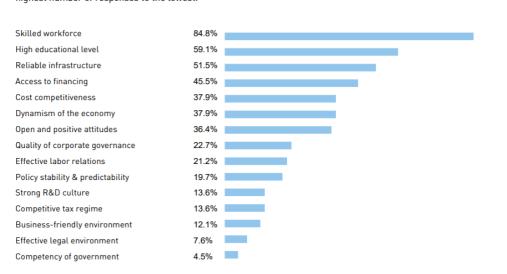
## 5 クロアチアの投資環境 ~ 競争カランキング ~

- ① 2 0 2 2年IMD国際競争カランキングにおいて、クロアチアは63カ国中46位(2021年は64カ国中59位)。
- ② 4つの大項目別にみると、経済状況が3 2位、政府の効率性が46位、ビジネスの効 率性が49位、インフラが45位となっている。



#### KEY ATTRACTIVENESS INDICATORS

From a list of 15 indicators, respondents of the Executive Opinion Survey were asked to select 5 that they perceived as the key attractiveness factors of their economy. The chart shows the percentage of responses per indicator from the highest number of responses to the lowest.



③経営者層へのアンケート調査では、クロアチアの魅力的な要素として、「Skilled workforce」(84.8%)、「High education level」(59.1%)を選択する者が多いが、「Effective legal environment」(7.6%)、「Competency of government」(4.5%)を選択する者は少ない。

(備考)「IMD世界競争カランキング」ウェブサイトより。

### 5 クロアチアの投資環境 ~ 政府の信用格付け ~

2022年7月、EU経済財政閣僚理事会は、2023年1月からのクロアチアのユーロ導入を決定。これを受け、クロアチア政府の信用格付は、3つの国際的な格付機関より引上げられ、3機関全てから投資適格に位置付けられた。

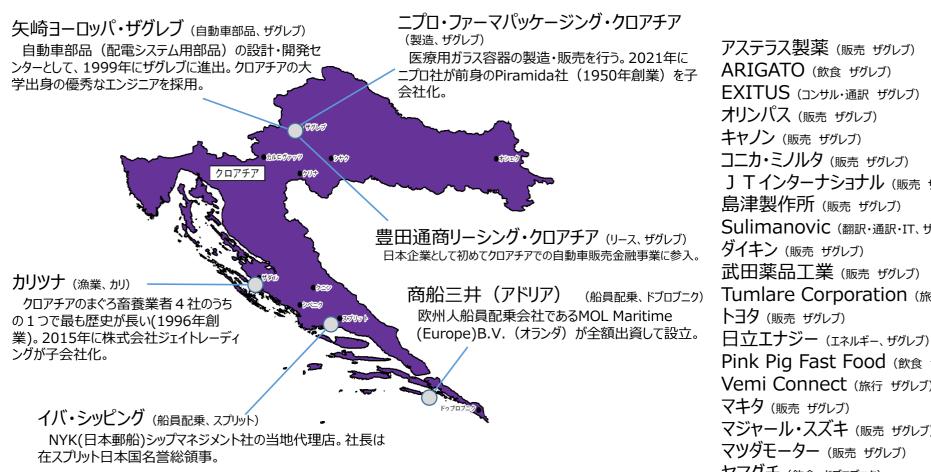
クロアチア政府の信用格付け(Credit rating of the Republic of Croatia)

Fitch Ratings			Moody's			Standard & Poor's		
Date	Rating	Outlook	Date	Rating	Outlook	Date	Rating	Outlook
2022.7.13	BBB+	Stable	2022.7.15	Baa2	Stable	2022.7.14	BBB+	Stable
2021.11.15	BBB	positive	2020.11.13	Ba1	Stable	2019.3.25	BBB-	Stable
2019.4.2	BBB-	Stable	2019.4.29	Ba2	Positive	2018.9.24	BB+	Positive
2019.6.10	BBB-	Positive	2017.3.13	Ba2	Stable	2018.3.26	BB+	Stable
2018.7.9	BB+	Positive	2016.3.14	Ba2	Negative	2017.9.25	BB	Positive
2018.1.15	BB+	Stable	2014.3.24	Ba1	Negative	2016.12.19	ВВ	Stable
2017.1.30	ВВ	Stable	2013.2.1	Ba1	Stable	2015.7.20	BB	Negative
2015.8.3	ВВ	Negative	2012.5.31	Baa3	Negative	2014.1.24	BB	Stable
2014.8.11	ВВ	Stable	2008.11.19	Baa3	Stable	2013.8.2	BB+	Negative
2014.2.14	BB+	Negative	2007.7.18	Baa3	Positive	2012.12.14	BB+	Stable
2013.9.20	BB+	Stable	2002.1.14	Baa3	Stable	2010.12.21	BBB-	Negative

(備考) クロアチア国立銀行。Long Term Issuer Rating for Foreign Currency。

### 5 クロアチアの投資環境 ~主な日系企業~

- ・まぐろの畜養、自動車部品開発、医療用ガラス容器製造や、船員配乗を行う企業等が活動。
- ・日系企業の多くは自動車・電機製品・医薬品等の販売店、旅行代理店、飲食店等。



**JTインターナショナル**(販売 ザグレブ) Sulimanovic (翻訳・通訳・IT、ザプレシチ) Tumlare Corporation (旅行 ザグレブ) 日立エナジー (エネルギー、ザグレブ) Pink Pig Fast Food (飲食 ザグレブ) Vemi Connect (旅行 ザグレブ) マジャール・スズキ (販売 ザグレブ) ヤマグチ(飲食、ドブロブニク)

### 5 クロアチアの投資環境 ~関係機関連絡先~

クロアチア経済会議所(Croatian Chamber of Economy)

URL: https://investincroatia.hr/

電 話: +385-1-4828-382

メール: eoi@hgk.hr

住所: Rooseveltov trg 2, 10000 Zagreb, Croatia

経済・持続可能な開発省(Ministry of Economy and Sustainable Development)

URL: https://investcroatia.gov.hr/en/

電 話: +385-1-6106-444 メール: invest@mingor.hr

住所: Ulica grada Vukovara 78, 10000 Zagreb, Croatia

駐日クロアチア共和国大使館(Embassy of the Republic of Croatia in Japan)

URL: http://jp.mvep.hr/en/

電 話: 03-5469-3014 メール: tokyo@mvep.hr

住 所: 150-0012 東京都渋谷区広尾3-3-10

ジェトロ・ウィーン事務所

URL: https://www.jetro.go.jp/austria.html

電 話: +43-1-587-56-28 メール: wien\_info@jetro.go.jp

住所: Parkring 12A/8/1, A-1010 Wien, Austria

在クロアチア日本国大使館

URL: https://www.hr.emb-japan.go.jp/itprtop\_ja/index.html

電 話: +385-1-4870-650

メール: economy@zr.mofa.go.jp

住 所: Boškovićeva 2, 10000 Zagreb, Croatia





Zagreb foto Romeo Ibrišević /Ministarstvo turizma i sporta/